



平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月14日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)石井 和彦 TEL (03)5805—9035
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年1月期第2四半期 | 3,927 | — | 85 | — | 81 | — | 113 | — |
| 21年1月期第2四半期 | 4,804 | △17.8 | 561 | 24.2 | 539 | 24.3 | 181 | 605.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年1月期第2四半期 | 215 | 61 | 215 | 19 |
| 21年1月期第2四半期 | 354 | 26 | 346 | 60 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 22年1月期第2四半期 | 5,793 | | 4,216 | | 67.5 | 7,422 | 23 |
| 21年1月期 | 6,928 | | 4,012 | | 52.8 | 7,085 | 37 |

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 3,911百万円 21年1月期 3,659百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|------------|----------|---|--------|----|--------|---|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年1月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 43 | 00 | 43 | 00 |
| 22年1月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | — | — | — | — |
| 22年1月期(予想) | — | — | 0 | 00 | — | — | 67 | 00 | 67 | 00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 6,500 | △30.6 | 230 | △71.5 | 230 | △69.0 | 50 | △69.7 | 95 | 21 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社(社名 株式会社インフォニックス)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 527,003株 | 21年1月期 | 516,533株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 一株 | 21年1月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 525,174株 | 21年1月期第2四半期 | 512,408株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も引き続き低調に推移しており、本格的な景気回復への道筋はいまだ見えておりません。

情報サービス産業においても、引き続き多くの企業が業績低迷による情報設備投資への慎重な姿勢を継続し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業のグループウェア部門に経営資源を集中させるため、グループ再編を進めております。グループ再編の一環として、通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、平成21年5月28日に株式譲渡が完了しました。これにより、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。なお、この株式譲渡が平成22年1月期の連結業績に与えた影響は、特別利益147百万円です。また、当社の連結子会社で、ソリューション事業を営むサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、当第2四半期連結累計期間に、同事業の一部である SCAN NetSecurity 事業等を譲渡しました。この譲渡が平成22年1月期の連結業績に与えた影響は、特別利益70百万円です。

グループウェア部門の強化といたしましては、引き続き国内外における新規顧客の獲得や、製品の付加価値向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間において販売を開始した、中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office 8」では、「業務改善セット」や「モバイルアクセスセット」など目的毎にオプション製品とセットにした価格プランを用意し、単なるグループウェアではなく、具体的な改善方法を提案し、チームワーク向上のための総合ソリューションとしての価値を提供しております。

お客様の満足度については、「日経コンピュータ誌」（発行：株式会社日経BP）「第14回顧客満足度調査」グループウェア部門で、引き続き第1位（9回連続）を獲得することができました。

このような状況下において、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、連結売上高は3,927百万円となりました。また、連結子会社であった株式会社インフォニックスの株式の一部売却の日程が当初計画より遅れ、通信事業において営業損失259百万円を計上したことや、ソリューション事業において、たな卸資産の評価損を107百万円計上したこと等により、営業利益は85百万円、経常利益は81百万円、四半期純利益は113百万円となりました。

< 事業別概況 >

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。「ガルーンシリーズ」が堅調に推移したものの、一部子会社のソフトウェア売上が伸び悩んだこと等から、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア事業の売上高は2,434百万円、営業利益は505百万円となりました。

(b) 通信事業

通信事業には、株式会社インフォニックスが該当します。携帯電話サービスの売上が伸び悩んだことから、当第2四半期連結累計期間の通信事業の売上高は914百万円、営業損失は259百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に同社の株式を一部売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなっ

たことにより、通信事業も当社グループからなくなりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップが該当します。当第2四半期連結累計期間に、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が同事業の一部である SCAN NetSecurity事業等を譲渡したこと、また、たな卸資産の収益性の低下に基づき107百万円の簿価切下げを行ったこと等から、当第2四半期連結累計期間のソリューション事業の売上高は577百万円、営業損失は162百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったことなどにより、資産の部は前連結会計年度末に比べ、1,135百万円減少し、5,793百万円となりました。

負債の部についても、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,338百万円減少し、1,577百万円となりました。

また、純資産の部については、4,216百万円となり、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は67.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より7百万円減少し、2,426百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、579百万円の収入となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、956百万円の支出となりました。これは主に、子会社株式の売却による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、370百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月12日に公表しました平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月11日に修正を行っております。詳細については、平成21年9月11日発表の「たな卸資産評価損の計上、業績予想の修正、および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(除外) 株式会社インフォニックス

グループ再編の一環として、通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、平成21年5月28日に株式譲渡が完了しました。これにより、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ107,600千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,874,786 | 2,434,001 |
| 受取手形及び売掛金 | 784,080 | 1,685,021 |
| たな卸資産 | 155,998 | 316,105 |
| 繰延税金資産 | 38,512 | 40,930 |
| その他 | 122,917 | 159,570 |
| 貸倒引当金 | △10,067 | △160,459 |
| 流動資産合計 | 3,966,227 | 4,475,169 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 214,239 | 261,837 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 470,048 | 674,406 |
| ソフトウェア | 166,707 | 453,588 |
| その他 | 37,710 | 167,636 |
| 無形固定資産合計 | 674,466 | 1,295,632 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 462,427 | 356,866 |
| 繰延税金資産 | 147,707 | 195,026 |
| その他 | 342,845 | 480,617 |
| 貸倒引当金 | △14,841 | △136,422 |
| 投資その他の資産合計 | 938,138 | 896,086 |
| 固定資産合計 | 1,826,845 | 2,453,556 |
| 資産合計 | 5,793,073 | 6,928,726 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 29,664 | 197,715 |
| 短期借入金 | 427,636 | 809,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,800 | 281,556 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 238,338 | 103,281 |
| 役員賞与引当金 | 3,900 | 8,000 |
| 賞与引当金 | 6,529 | 23,356 |
| その他 | 700,264 | 1,070,674 |
| 流動負債合計 | 1,467,132 | 2,513,584 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 40,560 | 203,717 |
| その他 | 29,359 | 48,527 |
| 固定負債合計 | 109,919 | 402,244 |
| 負債合計 | 1,577,051 | 2,915,828 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 605,415 | 569,995 |
| 資本剰余金 | 968,370 | 932,960 |
| 利益剰余金 | 2,339,886 | 2,163,156 |
| 株主資本合計 | 3,913,672 | 3,666,112 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,137 | △6,286 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,137 | △6,286 |
| 新株予約権 | 1,500 | 2,229 |
| 少数株主持分 | 302,986 | 350,843 |
| 純資産合計 | 4,216,021 | 4,012,898 |
| 負債純資産合計 | 5,793,073 | 6,928,726 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 3,927,319 |
| 売上原価 | 1,268,110 |
| 売上総利益 | 2,659,209 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 812,441 |
| 業務委託費 | 188,333 |
| 貸倒引当金繰入額 | 141,901 |
| のれん償却額 | 150,340 |
| その他 | 1,280,457 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,573,474 |
| 営業利益 | 85,734 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,453 |
| 受取配当金 | 131 |
| 持分法による投資利益 | 2,873 |
| 受取手数料 | 2,867 |
| その他 | 5,574 |
| 営業外収益合計 | 12,901 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 12,416 |
| 社債発行費 | 3,913 |
| その他 | 425 |
| 営業外費用合計 | 16,755 |
| 経常利益 | 81,880 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 299 |
| 関係会社株式売却益 | 147,028 |
| 事業譲渡益 | 70,343 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,233 |
| 特別利益合計 | 219,904 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 2,671 |
| 投資有価証券評価損 | 38,821 |
| 事務所移転費用 | 10,905 |
| 特別損失合計 | 52,398 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 249,386 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 229,154 |
| 法人税等調整額 | △46,805 |
| 法人税等合計 | 182,348 |
| 少数株主損失(△) | △46,192 |

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

| | |
|--------|---------|
| 四半期純利益 | 113,230 |
|--------|---------|

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,669,595 |
| 売上原価 | 543,020 |
| 売上総利益 | 1,126,575 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 402,656 |
| 業務委託費 | 92,128 |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,167 |
| のれん償却額 | 72,469 |
| その他 | 588,224 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,193,646 |
| 営業損失(△) | △67,071 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 395 |
| 受取配当金 | 131 |
| 受取手数料 | 1,983 |
| その他 | 3,613 |
| 営業外収益合計 | 6,124 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,633 |
| 社債発行費 | 3,913 |
| 持分法による投資損失 | 63 |
| その他 | 42 |
| 営業外費用合計 | 9,653 |
| 経常損失(△) | △70,599 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 299 |
| 関係会社株式売却益 | 147,028 |
| 事業譲渡益 | 70,343 |
| 貸倒引当金戻入額 | △1,042 |
| 特別利益合計 | 216,629 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 2,671 |
| 投資有価証券評価損 | 34,325 |
| 事務所移転費用 | 10,905 |
| 特別損失合計 | 47,903 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 98,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,123 |
| 法人税等調整額 | 9,357 |
| 法人税等合計 | 63,481 |
| 少数株主損失(△) | △1,104 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年5月1日
至平成21年7月31日)

| | |
|--------|--------|
| 四半期純利益 | 35,749 |
|--------|--------|

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日) |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 249,386 |
| 減価償却費 | 312,521 |
| のれん償却額 | 150,340 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2,671 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 38,821 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,873 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △70,343 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △299 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △147,028 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 106,545 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,585 |
| 支払利息及び社債利息 | 12,416 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △16,826 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △29,828 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 179,050 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 122,373 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △10,837 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △124,165 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △48,090 |
| その他 | △38,851 |
| 小計 | 683,396 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,368 |
| 利息の支払額 | △9,859 |
| 法人税等の支払額 | △95,592 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 579,313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △108,164 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △122,626 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 300 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △64,700 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △200,926 |
| 事業譲渡による収入 | 71,800 |
| 貸付けによる支出 | △40,898 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,895 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △58,555 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,185 |
| 定期預金の預入による支出 | △530,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 82,000 |
| その他 | △19 |

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日) | |
|---|-----------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △956,708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △31,364 |
| 長期借入れによる収入 | 397,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △180,283 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 |
| 配当金の支払額 | △22,210 |
| 株式の発行による収入 | 70,829 |
| 社債の発行による収入 | 146,086 |
| その他 | △570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 370,087 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 92 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,434,001 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,426,786 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

| | ソフト ウェア事業 (千円) | 通信事業 (千円) | ソリューシ ョン事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,434,504 | 914,930 | 577,884 | 3,927,319 | — | 3,927,319 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 8,272 | — | 4,416 | 12,689 | (12,689) | — |
| 計 | 2,442,776 | 914,930 | 582,301 | 3,940,008 | (12,689) | 3,927,319 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 505,972 | △259,184 | △162,513 | 84,274 | 1,459 | 85,734 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|-----------|---|
| ソフトウェア事業 | グループウェア、データベースソフト等 |
| 通信事業 | 通信サービス、Billingソリューション |
| ソリューション事業 | ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 前連結会計年度末残高 | 569,995 | 932,960 | 2,163,156 | 3,666,112 |
| 当第2四半期連結累計期間末までの変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △22,210 | △22,210 |
| 四半期純利益 | | | 113,230 | 113,230 |
| 新株の発行 ※1 | 35,420 | 35,409 | | 70,829 |
| 連結除外による増加高 ※2 | | | 85,710 | 85,710 |
| 当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計 | 35,420 | 35,409 | 176,730 | 247,559 |
| 当第2四半期連結累計期間末残高 | 605,415 | 968,370 | 2,339,886 | 3,913,672 |

※1 当第2四半期連結累計期間に新株予約権(698個)について権利行使がありました。

※2 当第2四半期連結累計期間に特定子会社(株式会社インフォニックス)が連結の範囲から除外されました。

「参考情報」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間期連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | |
|---------------------|--|------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | 4,804,151 | 100.0 |
| II 売上原価 | 1,666,496 | 34.7 |
| 売上総利益 | 3,137,654 | 65.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,576,350 | |
| 営業利益 | 561,304 | 11.7 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1 受取利息 | 1,881 | |
| 2 受取配当金 | 123 | |
| 3 受取手数料 | 5,597 | |
| 4 還付消費税等 | 5,793 | |
| 5 その他 | 3,573 | 16,969 |
| V 営業外費用 | | |
| 1 支払利息 | 15,137 | |
| 2 持分法による 投資損失 | 22,518 | |
| 3 その他 | 1,112 | 38,768 |
| 経常利益 | 539,505 | 11.2 |
| VI 特別利益 | | |
| 1 事業譲渡益 | 20,000 | |
| 2 関係会社株式売却益 | 10,500 | |
| 3 投資有価証券売却益 | 3,810 | |
| 4 移転補償金 | 4,968 | |
| 5 貸倒引当金戻入益 | 4,520 | 43,799 |
| VII 特別損失 | | |
| 1 固定資産除売却損 | 16,626 | |
| 2 投資有価証券評価損 | 13,789 | |
| 3 減損損失 | 38,776 | 69,192 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | 514,111 | 10.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 329,297 | |
| 過年度法人税等 | 212 | |
| 法人税等調整額 | 23,822 | 353,331 |
| 少数株主利益 (△損失) | △20,747 | △0.4 |
| 中間(当期)純利益 | 181,527 | 3.8 |